

計算書類に対する注記（富士旭出学園法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）当法人では、公益事業、収益事業を行っていないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、公益事業（日中一時支援事業）を社会福祉事業に含めるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 富士厚生園拠点（社会福祉事業）

富士厚生園施設入所サービス区分

富士厚生園生活介護サービス区分

富士厚生園短期入所サービス区分

富士厚生園日中一時サービス区分

ウ 富士清心園拠点（社会福祉事業）

富士清心園施設入所サービス区分

富士清心園生活介護サービス区分

富士清心園短期入所サービス区分

富士清心園日中一時サービス区分

エ 富士明成園拠点（社会福祉事業）

富士明成園施設入所サービス区分

富士明成園生活介護サービス区分

富士明成園短期入所サービス区分

富士明成園日中一時サービス区分

オ サポートセンターあさひで拠点（社会福祉事業）

サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分

サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分

サポートセンターあさひで日中一時サービス区分

カ サニーヒル拠点（社会福祉事業）

あわくらホームサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,582,049	0	0	200,582,049
建物	1,230,987,816	153,280,925	76,045,390	1,308,223,351
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,432,569,865	153,280,925	76,045,390	1,509,805,400

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産、3666番232）	27,173,079 円
土地（基本財産、420番1）	65,000,000 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の2）	283,916,272 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の5）	485,196 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の6）	301,067,671 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の7）	535,489,676 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の8）	149,020,612 円
建物（基本財産、家屋番号420番1）	33,720,766 円
計	1,395,873,272 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（あさひで拠点、1年以内返済予定額を含む）	14,840,000 円
設備資金借入金（富士明成園拠点、1年以内返済予定額を含む）	28,130,000 円
設備資金借入金（富士厚生園拠点、1年以内返済予定額を含む）	153,020,000 円
計	195,990,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,523,237,932	1,215,014,581	1,308,223,351
建物	137,830,954	90,014,753	47,816,201
構築物	140,259,882	79,963,153	60,296,729
機械及び装置	50,703,765	46,033,999	4,669,766
車輛運搬具	36,116,201	33,413,884	2,702,317
器具及び備品	73,267,424	55,987,038	17,280,386
建設仮勘定	14,773,000	0	14,773,000
合計	2,976,189,158	1,520,427,408	1,455,761,750

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	129,512,626	0	129,512,626
未収金	120,000	0	120,000
未収補助金	233,660	0	233,660
合計	129,866,286	0	129,866,286

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
- ①役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))は省略している
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	153,280,925	4,260,313	149,020,612
合計	0	153,280,925	4,260,313	149,020,612

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	149,020,612 円
計	149,020,612 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,020,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,130,000 円
計	181,150,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	153,280,925	4,260,313	149,020,612
構築物	11,129,432	598,023	10,531,409
器具及び備品	2,238,611	412,927	1,825,684
合計	166,648,968	5,271,263	161,377,705

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	100,000	0	100,000
合計	100,000	0	100,000

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士厚生園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士厚生園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - 富士厚生園施設入所サービス区分
 - 富士厚生園生活介護サービス区分
 - 富士厚生園短期入所サービス区分
 - 富士厚生園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,202,710	0	0	115,202,710
建物	576,180,591	0	40,205,719	535,974,872
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	692,383,301	0	40,205,719	652,177,582

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,173,079 円
建物（基本財産）	535,974,872 円
計	563,147,951 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,020,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,130,000 円
計	181,150,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	894,403,668	358,428,796	535,974,872
建物	1,101,885	432,047	669,838
構築物	59,505,911	35,626,906	23,879,005
機械及び装置	23,449,750	21,735,442	1,714,308
車輛運搬具	9,793,817	9,209,611	584,206
器具及び備品	19,716,292	15,207,337	4,508,955
合計	1,007,971,323	440,640,139	567,331,184

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,660,026	0	43,660,026
未収補助金	213,713	0	213,713
合計	43,873,739	0	43,873,739

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士清心園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士清心園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - 富士清心園施設入所サービス区分
 - 富士清心園生活介護サービス区分
 - 富士清心園短期入所サービス区分
 - 富士清心園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	296,122,407	0	12,206,135	283,916,272
合計	296,122,407	0	12,206,135	283,916,272

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	283,916,272 円
計	283,916,272 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,020,000 円
富士明成園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,130,000 円
計	181,150,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	657,077,487	373,161,215	283,916,272
建物	83,645,315	65,766,139	17,879,176
構築物	27,831,419	18,182,664	9,648,755
機械及び装置	15,029,075	13,960,311	1,068,764
車輛運搬具	12,329,357	10,211,258	2,118,099
器具及び備品	23,731,316	19,416,137	4,315,179
建設仮勘定	14,773,000	0	14,773,000
合計	834,416,969	500,697,724	333,719,245

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,449,414	0	37,449,414
未収金	20,000	0	20,000
未収補助金	9,973	0	9,973
合計	37,479,387	0	37,479,387

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士明成園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富士明成園拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
富士明成園施設入所サービス区分
富士明成園生活介護サービス区分
富士明成園短期入所サービス区分
富士明成園日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,922,127	0	0	3,922,127
建物	318,517,992	0	17,450,321	301,067,671
合計	322,440,119	0	17,450,321	304,989,798

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	301,067,671 円
計	301,067,671 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,130,000 円
富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,020,000 円
計	181,150,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	712,642,607	411,574,936	301,067,671
建物	50,186,075	22,623,144	27,562,931
構築物	40,648,160	24,820,894	15,827,266
機械及び装置	12,224,940	10,338,246	1,886,694
車輛運搬具	8,496,507	8,496,502	5
器具及び備品	23,362,799	17,578,756	5,784,043
合計	847,561,088	495,432,478	352,128,610

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,061,137	0	40,061,137
未収補助金	8,727	0	8,727
合計	40,069,864	0	40,069,864

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サポートセンターあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サポートセンターあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
サポートセンターあさひで就労移行支援サービス区分
サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分
サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,000,000	0	0	65,000,000
建物	35,222,031	0	1,501,265	33,720,766
合計	100,222,031	0	1,501,265	98,720,766

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,000,000 円
建物（基本財産）	33,720,766 円
計	98,720,766 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	14,840,000 円
計	14,840,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	73,605,000	39,884,234	33,720,766
建物	2,640,639	976,546	1,664,093
構築物	862,000	614,408	247,592
車輛運搬具	5,496,520	5,496,513	7
器具及び備品	2,490,074	1,827,943	662,131
合計	85,094,233	48,799,644	36,294,589

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,339,929	0	5,339,929
合計	5,339,929	0	5,339,929

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サニーヒル拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による
- ②無形固定資産
定額法による

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サニーヒル拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
あわくらホームサービス区分
三園平ホームサービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,457,212	0	0	16,457,212
建物	4,944,795	0	421,637	4,523,158
合計	21,402,007	0	421,637	20,980,370

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	32,228,245	27,705,087	4,523,158
建物	257,040	216,877	40,163
構築物	282,960	120,258	162,702
器具及び備品	1,728,332	1,543,938	184,394
合計	34,496,577	29,586,160	4,910,417

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,905,439	0	2,905,439
未収補助金	1,247	0	1,247
合計	2,906,686	0	2,906,686

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ふじあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ふじあさひで拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	118,101	0	118,101
合計	118,101	0	118,101

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし